

新聞発表コラム紹介

## 米国の天然ガス需給と価格の展望

常務理事・首席研究員 十市 勉

昨年来、米国ではエネルギー価格の高騰やカリフォルニア州での大規模な輪番停電が相次ぎ、エネルギー問題に対する国民の関心が、第一次石油危機以来の高まりを見せている。そのなかでも注目されるのが、天然ガス価格の予想外の高騰と電力市場に与えた影響の大きさである。環境問題や発電効率の向上、運開までのリードタイムの短さなど有利な条件を背景に、米国内で建設中ないしは建設予定の新規発電所の大部分が天然ガス火力に集中している。今後、米国の天然ガス需給や価格がどうなるのか、7月初めに開かれたアスペン研究所主催のエネルギー政策フォーラムでの議論の一部を紹介したい。

まず、今年の天然ガス需要は、価格高騰や景気低迷の影響で産業や民生用は減少に転ずるものの、発電用需要の増加と在庫積み増しの結果、全体としてはほぼ横ばいになると予想している。しかし長期的には、2000年の年間23Tcf(兆立方フィート)から、2010年には29Tcf、2015年には31Tcfへと大幅な増加が見込まれており、その最大の要因は発電用需要の急増である。昨年、米国では2,200万kWの新規の天然ガス火力発電所が稼働を始め、今年は約4,000万kWがすでに運開ないし建設中で、その後2004年まで毎年4,000万-6,000万kWの新設計画が発表されている。

一方供給面では、昨年来、天然ガス価格の高騰で稼働中の掘削リグ数が急増しているが、国内生産はその減少傾向に辛うじて歯止めがかかった程度である。既存ガス田の老朽化により生産性の低下が続いているため、新規鉱区での開発が進まなければ、現在の生産水準を維持するのにも一段と難しくなっている。ブッシュ政権は、アラスカや大陸棚など連邦鉱区の開放を積極的に進めようとしているが、環境面からの反対が強く、難航が予想される。ちなみに、今月初め内務省は、懸案になっていたフロリダ沖の鉱区リースについて、当初計画を四分の一に縮小した妥協案を発表した。

これまで米国の天然ガスの需給ギャップを埋めてきたのが、カナダからの輸入の大幅な増加である。同国からの輸入は、1985-2000年で5倍に急増し、米国の天然ガス需要の約一五%を占めるようになった。しかし今後は、カナダ西部地域での生産がほぼピークの時期を迎えているため、マッケンジー・デルタなど北部での新規ガス田の開発が進まなければ、米国への輸出の増加はあまり期待できないと見られている。

また、米国の天然ガス市場に重要な影響を与える可能性を持っているのが、メキシコの動向である。同国は、埋蔵量の面ではカナダにほぼ匹敵するが、生産量では約30%にとど

まっている。今年 1 月、国営石油会社のペメックスは、これから数年間、国内の需要増に対応するため、0.7Tcf を米国から輸入する必要があると発表し、関係者を驚かせた。ブッシュ政権は、メキシコがガス開発の分野を外資に開放することを期待しているが、政治的な反発も根強く先行きが不透明である。

このような状況のなかで、米国の LNG 輸入は、1998 年の 170 万トンから 2000 年には 460 万トンに、今年はさらに増加すると見られている。4 ヶ所ある既存の輸入基地の能力を最大化すれば、年間 2,700 万トンまでの輸入が可能になるし、エルパソやエンロンは、新たな基地建設を計画している。長期的には、米国の天然ガス価格が 3 - 4 ドル / 百万 Btu であれば、LNG は十分に経済性を持つ有望な選択肢と考えられている。

以上のような需給見通しを前提に、米国の天然ガス価格（ヘンリー・ハブ渡し / NYMEX）については、2005 年まで年平均で 3.5 - 4 ドル / 百万 Btu（原油換算 21 - 24 ドル / バレル）で推移するとの見方が多数説である。1990 年代の 2 ドル前後の 2 倍近い高価格が続くことで、中長期的に需要および供給面で非常に大きな変化が起きるだろう。すでに需要面では、天然ガスを原燃料とする肥料やアルミ精錬工場の一部は、操業停止や閉鎖に追い込まれたり、石炭への燃料シフトが起きている。

また供給面では、長期的にはアラスカ・ノースロープやマッケンジー・デルタの天然ガスのパイプライン輸送や海外からの LNG 輸入が経済性を持つようになる。しかし最大の課題は、パイプラインや LNG 輸入基地の建設を進める上で、私有権や連邦と州政府間の権限問題をどう解決するかである。現在、米国の天然ガス市場が直面しているのは、資源の枯渇ではなく、環境への影響を最小化し天然ガスの生産と輸送インフラの整備をどう進めるかという問題であり、価格と技術の動向が最大のカギを握っている。

(電気新聞 2001 年 7 月 18 日付「World Report」に掲載)

お問い合わせ [info@tky.ieej.or.jp](mailto:info@tky.ieej.or.jp)